

2017年こそ、 希望の年となるように



日本共産党県会議員団が8人になって、2年目に入りしました。昨年11月には、議会常任委員会のうち、建設企業委員会と保健福祉委員会、史上初の共産党副委員長が誕生しました。広域防災拠点整備や大川小学校訴訟問題、議長選挙でも、会派を超えた連携が広がりました。

東日本大震災から6年、今年は知事の改選期にもあたり、これまでの村井県政3期12年が問われる、節目の年になります。

大震災からの復興は途上であり、復旧も完了していません。とりわけ被災者が震災前の日常を取り戻すには至っておらず、いっそうの支援が必要です。

村井県政の「富県戦略」が基本とする大企業呼び込み型から、地域経済中心の内発的発展型に転換することが求められています。宮城の地で大震災を乗り越えて生きている人々の、暮らして生業の充実を何よりも大切にしている県政への転換を図るため、日本共産党宮城県会議員団は、全力を尽くす決意です。

二〇一七年 一月

日本共産党宮城県会議員団

遠藤	いく子
三浦	一敏
天下	みゆき
福島	かずえ
中嶋	廉
内藤	隆司
角野	達也
大内	真理

第三五八回 県議会報告

日本共産党

県議団ニュース

2017年1月 NO.127

発行：日本共産党宮城県会議員団
 (事務所) TEL 022(267)1511
 (控室) TEL 022(211)3523
 FAX 022(268)6093
<http://www.jcprmk.jp/>



一般質問

遠藤いく子 県議



大川小訴訟問題

「県は行政責任を認めて和解せよ」

児童74人、教員10人の犠牲を出したにもかかわらず、マニュアルの不備により二次避難場所を決めず、避難訓練も避難場所整備も行わなかったことや、石巻市教委と遺族の話し合いが困難になった時、「第一義的責任は石巻市」と述べて、消極的対応に終始した県教委の姿勢を批判しました。

質疑の中で大震災で犠牲となった430人の子供たちの状況調査を県独自には全くしていなかったことが明らかになりました。教育長は子どもが犠牲となった学校数は答えられず、保護者に引き渡した後の死亡状況は「文科省の調査項目に無く把握していない」、大震災直後に教職員の異動を強行した「兼務発令」について検証もせず「一定の成果はあった」と答えました。

遠藤議員は、県行政の責任を認めて、和解の道

一般質問

大内真理 県議

被災者の実態によりそった県政を求め

県議団が独自に調査した被災者生活実態調査600件余を基に、①4月に打ち切られた医療・介護料免除制度復活②災害公営住宅入居者の8割が政令月収8万円以下の「特別家賃低減事業」対象者であり、6年目以降段階的に引き上がる家賃を引き続き低減する事③コミュニティ構築などにも対応する生活支援相談員の増員④コミュニティバスなど公共交通網の整備の4点について、緊急要望を行ないました。

調査で寄せられた切実な実態を示す中で知事も「家族を失って、災害公営住宅に入居されて、収入の上がる見通しがなくて、本当にお困りの方がおられるのは非常に深刻で重大。今後よく考えていきたい」と答えました。

仙台港近くに新設される石炭火力発電所事業者にたいし、県は県民の命・健康、自然環境を守る立場で住民説明会開催や脱硫装置の機能強化などを指導することを約束しました。大内議員が大気汚染観測局の新設を迫ると、県は「前向きに検討」と答弁しました。

いじめ、不登校、貧困や発達障害など困難を抱える子ども達に寄り添ったケアを整えるために教員の多忙化解消は急務であると35人以下少人数学級等を求めました。

予算特別委員会総括質疑

中嶋 廉 県議



民営化空港に県費を投入するな 運用時間の延長等は「考え直せ」

中嶋廉県議は、仙台空港の運用時間延長を前提にした騒音調査費などを3千万円計上した補正予算について、合意がないのに住民を「説得」するための調査は本末転倒だと指摘しました。また、仙台国際空港株式会社の事業拡大に伴う調査は会社がやるべきで、県費を使うのは民営化の趣旨に反し、被災者と県民のために使うべき地域整備推進基金の復興事業分を財源に充てるのも納得できないと批判しました。

中嶋県議は、羽田線をもっていない仙台空港は国際線の乗客数「延びしろ」にリスクを抱えていること、国内線についても被災地めぐりの観光客が減少傾向にあり今年

の乗客数も前年比で減

合計
890,164
920,955
-30,791



反対討論12/15

内藤 隆司 県議



日本共産党宮城県会議員団は、43議案中5議案に反対し、内藤隆司県議が代表して反対討論をおこないました。

一般会計補正予算では、仙台空港の運用時間延長のための調査費(3000万円)、循環器・呼吸器病センターの結核病棟を栗原中央病院に移管するための地質調査・設計費(4900万円)について民間会社である仙台空港株式会社の事業を拡大するための調査費を「丸ごと」宮城県が負担することは、県と民間企業のあり方として適切とは思えません。また、地域医療を壊すだけでなく、県が責任を負うべき政策医療である結核医療を栗原市に「丸投げ」するのは許せないと反対しました。

大川小学校訴訟問題に係る「控訴の提起」の専決処分については、①議会に諮ることなく専決処分で控訴を決定したことは議会軽視であること②結果として子どもたちの命を救うことができなかつたことに対して、県及び県教育行政が正面から向き合おうとしていないこと③和解に対して極めて消極的な姿勢をとっていることを指摘。「不承認」にして「県は和解すべき」という議会としての立場を明らかにしよう、と呼びかけました。

議員の期末手当の支給額を引き上げる条例案が議員発議で出されましたが、政務活動費の用途に関する改革の具体的な成果を県民に示すことができないうちに、自らの報酬引き上げを決めることは、県民の理解を得ることはできないと反対しました。

2代続けて自民党派議長が辞任 県民の批判強まる



全国的に政務活動費の不正受給が大きな問題となる中、今年宮城県議会では二代続けて議長が引責辞任する県政史上前代未聞の不祥事が続きました。

一人目の安部孝元議長は監査請求により妻が代表を務める会社所有の事務所の水光熱費の一部約42万円が「不当利益」と認定されました。二人目は後任の中山耕一元議長で、私的に購入したマッサージチェアの領収書で政活費10万円を受給していたことが判明。さらに白紙の領収証を使って運転代行の利用料金を水増し請求していた事実も発覚しました。

さらに「自民党・県民会議」が、政務活動費でパソコンなどを大量購入した問題で、不適切との指摘を受けた約1,800万円のうち約840万円を返還したことも、マスコミで大きく報道されました。

すじを開くため、県が役割を果たせと求めました。村井知事は、8000ベクレル以下の放射能汚染廃棄物を、市町村の焼却場で一般ごみと混ぜて燃やすことを提起。安全性の根拠として、「バグフィルターは99・9%セシウムを除去できる」と主張、環境省方針だから「信頼できる」と述べました。これに対し、遠藤議員は、「学問的には確立していない」と厳しく指摘。知事は、県が市町村に焼却処理を押しつける権限がないことを認めました。さらに、遠藤議員は最終処分場問題でも管理型処分場では不十分と主張しました。



少していること、北海道新幹線が札幌まで延伸したらさらに約30万人減る可能性のあることを示して、空港の運用時間延長等は「立ち止まって考え直す」よう求めました。中嶋県議は、仙台空港へのカジノ誘致についても追及し、村井知事は考えていないと明言しました。

仙台空港の旅客実績比較(各年の4～10の合計)

	国内線	国際線	合計
2016年	1,782,622	107,542	1,890,164
2015年	1,821,204	99,751	1,920,955
増減	-38,582	+7,791	-30,791

県政に大きな変化

8人の県議団、この一年

特別支援学校を仙台市南部に建設

「県の責任で」と知事が正式表明

「仙台圏の狭隘化をなんとかして」「通学時間が長すぎる」
 県議団は、多くの保護者、関係者の声を受けとめ、数年前から「仙台市南部に支援学校建設せよ」と訴えてきました。
 知事表明は、こうした声に応えたものです。

子ども医療費助成42年ぶりに拡充

外来2歳児までを就学前までに

今年4月から、多くの県民が切望し、日本共産党県議団も県から市町村への再三にわたって議会で求めてきた子ども医療費の助成制度が拡充されます。
 石巻・塩釜・大崎などは、中学卒業までですでに実施し、仙台市も同じく拡充する予定です。



他会派との共同が力を発揮



脱原発宮城県議の会、活発に

一昨年12月にみやぎ県民の声、日本共産党、社民党、無所属の会の4会派20人で結成。この一年、4回の学習講演会を開催し、3月には他団体と共催で仙台国際センターで大集会を開きました。

議長選挙で統一候補

二人連続で議長が政務活動費不正支出問題で辞職した一年。共産党県議団は、自民党会派に徹底解明を求めるとともに、2度の議長選挙で、他の野党3会派とともに統一候補を立ててたたかいました。
 同時に、民主的な議会運営を求め、常任委員会委員長、副委員長の与党会派独占を改善させました。

宮城野原の広域防災拠点計画、連携して論戦

300億円かけて、JR貨物から土地を買い取り広域防災拠点を整備する計画。長町利府活断層のすぐそばであり、大地震のさい役に立つのか？野党だけでなく、自民党議員からも批判の声が上がりました。
 4会派合同で東日本大震災復興・復興みやぎ県民センターから講師を招いて勉強会も開催し、論戦に挑みました。

石炭火力発電所 規制強化を求める

健康被害や環境汚染、温室効果ガス大量発生が懸念される石炭火力発電所。他会派と連携し、事業所と7市町が結んでいる公害防止協定に基づいた規制強化を実現させました。事業所に対し真摯な住民説明会を求める請願書に6会派(自民・民進・共産・社民・公明・無所属)が紹介議員として名前を連ねました。

所属する常任委員会・特別委員会



大内 真理
 (宮城野区)
 ・保健福祉委員会
 ・地域防災調査特別委員会



角野 達也
 (太白区)
 ・文教警察委員会
 ・地域活力調査特別委員会



内藤 隆司
 (大崎市区)
 ・建設企業委員会
 ・地域防災調査特別委員会



中嶋 廉
 (泉区)
 ・環境生活農林水産委員会
 ・大震災復興調査特別委員会



福島かずえ
 (若林区)
 ・経済商工観光委員会
 ・大震災復興調査特別委員会



天下みゆき
 (塩釜市区)
 ・保健福祉委員会副委員長
 ・いじめ・不登校等調査特別委員会



三浦 一敏
 (石巻・牡鹿区)
 ・建設企業委員会副委員長
 ・総合観光戦略調査特別委員会



遠藤いく子
 (青葉区)
 ・総務企画委員会
 ・地域活力調査特別委員会